

財政・契約・管財
研修ご担当者 各位

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

＜お知らせ＞ 平成30年度(第45期) 地方公務員人事管理研究会(年度開催)

開催日：平成30年4月～平成31年3月(7回例会開催)
 地方自治体における人事管理、労務管理、人材開発のあり方を研究・討議
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 年間会費(税込)：会員(1団体) 97,200円 一般(1団体) 108,000円
 定員：30団体
 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者

＜お知らせ＞ 平成30年度(第34回) 地方自治体女性職員交流研究会

開催日：平成30年7月26日(木)・27日(金) 7月開催
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：全国地方自治体の女性職員

＜お知らせ＞ 平成30年度(第57回) 公務能率研究会議

開催日：平成30年10月18日(木)・19日(金) 10月開催
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員
 内容：全体会議：基調講演・特別講演
 分科会：3分科会で構成(予定)

- ❑ 個別案内書が出来上がり次第お送りいたします。
- ❑ お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします。

★講座の検索・受講申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx> NOMA 東京行政 検索

🔄お申し込み・お問合せ先🔄

一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ
 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL (03)3403-1891(直) FAX (03)3403-1130
 URL: <http://www.noma.or.jp> E-mail: tkn@noma.or.jp

FAX 03 - 3403 - 1130 月 日

平成30年度(財政・契約・管財)の個別案内書送付希望書

役所名		担当者	所属部課	氏名
所在地	〒	TEL	()	()
		FAX	()	()
送付希望の講座No.をご記入下さい			(通信欄)	
.....				
.....				

NOMA行政管理講座開催概要

財政・契約・管財に関する実務講座のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、財政・契約・管財のご担当者向け平成30年度年間講座ご案内書を作成いたしましたのでご案内申し上げます。なお、個別講座ご案内につきましては、講座一覧をご覧ください裏面の個別案内書送付希望書を本会までご送付ください。

公務ご多様の折とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

充実の実務講座ラインナップ

財政・契約・管財

平成30年度、財政・契約・管財実務講座は31コース。貴団体が強化したい内容をラインナップ。この機会にぜひ、職員のさらなる実務能力アップのために **NOMA 行政管理(実務)講座**にご参加をおすすめいたします。

裏面の個別案内書送付希望書にご希望の講座No.をご記入いただきFAXしてください。

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内容
1	4月27日(金)	地方財政健全化法と財務監査のポイント	公認会計士 都井 清史氏	会員 18,000円 一般 20,000円	・財政健全化に関する法律の概要 ・財務諸表監査のポイント ほか
2	5月14日(月) 15日(火)	新任担当者のための技術検査の進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法 ほか
3	5月24日(木) 25日(金)	地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは ・契約の意義・契約書作成 ・契約履行の確保 ほか
4	5月28日(月) 29日(火)	監査事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
5	6月7日(木) 8日(金)	地方自治監査業務の効率的な処理実務	(社)日本下水道協会経営 アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査総論 ・地方自治監査の実際 ほか
6	6月11日(月) 12日(火)	新任担当者のための技術検査の進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法 ほか
7	6月21日(木) 22日(金)	講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
8	6月21日(木) 22日(金)	基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
9	6月28日(木) 29日(金)	新任担当者のための財政実務基本講座	先進自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政担当の業務 ・当初予算の編成手法 ほか
10	7月2日(月) 3日(火)	地方自治体のための予算編成と予算管理における新しいマネジメント手法	関西学院大学大学院 経営戦略研究科 (ビジネススクール)教授 石原 俊彦氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・公会計改革を活用した予算編成 ・中期目線での予算編成と組織活性化 ・執行管理とマネジメント ほか
11	7月17日(火) 18日(水)	新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用 ほか
12	7月18日(水) ～20日(金)	水道事業経営講座	(社)日本下水道協会経営 アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	会員 45,000円 一般 48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ほか
13	7月19日(木) 20日(金)	建築工事の工事監理の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録 ほか
14	7月23日(月) 24日(火)	契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
15	7月30日(月) 31日(火)	地方自治体における資金管理と資金運用基礎講座	NOMA専任講師 大崎 映二氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・地方自治体の資金管理と資金運用 ほか

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内容
16	7月30日(月) 31日(火)	新地方公会計制度～統一的な基準によるマニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例 ほか
17	8月2日(木) 3日(金)	地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは ・契約の意義・契約書作成 ・契約履行の確保 ほか
18	8月23日(木) 24日(金)	土木工事の工事監理の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保 ほか
19	8月30日(木) 31日(金)	社会福祉法人の財務諸表の読み方基本講座	アルテ監査法人/河村浩靖 公認会計士税理士事務所 所長 河村 浩靖氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人に今求められていること (制度改革の背景) ・社会福祉法人の財務諸表の種類 ほか
20	9月13日(木) 14日(金)	建築工事技術検査の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査 ほか
21	10月4日(木) 5日(金)	建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ほか
22	10月29日(月) 30日(火)	契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
23	11月1日(木) 2日(金)	基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
24	11月5日(月) 6日(火)	地方自治体における資金管理と資金運用基礎講座	NOMA専任講師 大崎 映二氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・地方自治体の資金管理と資金運用 ほか
25	11月8日(木) 9日(金)	土木工事技術検査の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
26	11月15日(木) 16日(金)	公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
27	12月6日(木) 7日(金)	講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
28	1月17日(木) 18日(金)	自治体契約をめぐる法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の方式 ・契約書の作成の原則 ・請負契約の諸問題 ほか
29	1月21日(月) 22日(火)	新地方公会計制度～統一的な基準によるマニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例 ほか
30	1月24日(木) 25日(金)	これからの公共工事の監督・検査業務をどう進めるか	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・講義 ・事例研究 ・グループ討議 ほか
31	2月4日(月) 5日(火)	講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか